



平成28年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年12月11日

上場会社名 丸善CHIホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3159 URL <http://www.maruzen-chi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 清貴
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理・財務部長 (氏名) 吉留 政博 TEL 03(5225)8787
 四半期報告書提出予定日 平成27年12月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期第3四半期の連結業績（平成27年2月1日～平成27年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第3四半期	132,136	3.7	1,755	1.2	1,755	4.9	919	6.5
27年1月期第3四半期	127,376	3.2	1,734	48.8	1,674	33.8	863	17.3

(注) 包括利益 28年1月期第3四半期 1,433百万円 (0.8%) 27年1月期第3四半期 1,422百万円 (92.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第3四半期	9.94	—
27年1月期第3四半期	9.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年1月期第3四半期	124,397	35,033	27.3
27年1月期	130,612	33,700	25.0

(参考) 自己資本 28年1月期第3四半期 33,915百万円 27年1月期 32,609百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年1月期	—	0.00	—	—	—
28年1月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 平成28年1月期の期末配当予想については未定です。

3. 平成28年1月期の連結業績予想（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	0.7	2,030	0.3	1,900	0.1	850	0.6	9.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年1月期3Q	92,554,085株	27年1月期	92,554,085株
② 期末自己株式数	28年1月期3Q	3,581株	27年1月期	2,854株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年1月期3Q	92,550,933株	27年1月期3Q	92,551,801株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年2月1日～平成27年10月31日）におけるわが国経済は、政府経済対策の効果的背景に、雇用情勢や企業収益の改善等、緩やかな回復基調にあるものの、円安による輸入価格の上昇やそれに伴う物価の上昇等を受けた実質所得の伸び悩みや、海外経済の下振れリスクなど、引き続き厳しい状況が続いております。

また、出版流通業界におきましては、書籍・雑誌販売額は10年連続で前年割れし、書店数は減少傾向、大学図書館では紙による書籍の購買が減少するなか、モバイル・PC端末へのデジタルコンテンツの提供の拡大、更に円安による輸入書籍原価の上昇など、大変厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社グループはスクラップ&ビルドの継続などによる書店収益力の改善、大学向け事業の構造改革、図書館を核にした地域活性化事業の推進に取組んでおります。

その一環として当社の完全子会社であり、全国の高等教育機関、各社研究機関への営業ネットワークを有する丸善株式会社と専門性の高い研究者向けコンテンツの調達力・開発力を有する株式会社雄松堂書店の強みを効果的に発揮できる組織体制を構築し、一層価値あるコンテンツサービスを提供していくことを目指し、平成28年2月1日より両社を経営統合し、「丸善雄松堂株式会社」とすることにいたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,321億36百万円（前年同期比3.7%増）と増収となりましたが、比較的利益率の高い商品が減収になっていること、および図書館サポート事業におけるコスト増等もあり、営業利益は17億55百万円（前年同期比1.2%増）と微増にとどまりました。経常利益は17億55百万円（前年同期比4.9%増）、四半期純利益は9億19百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

[文教市場販売事業]

当事業は当社グループの中核をなし、以下の事業を行っております。

1. 図書館（公共図書館・学校図書館・大学図書館）に対する図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「TRC MARC」の作成・販売及び図書装備（バーコードラベルやICタグ等の貼付等）や選書・検索ツール等の提供
2. 大学などの教育研究機関や研究者に対する学術研究及び教育に関する輸入洋書を含む出版物（書籍・雑誌・電子ジャーナル、電子情報データベースほか）や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供
3. 教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供
4. 大学内売店の運営や学生に対する教科書・テキストの販売等

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、教育・研究施設、図書館などの設計・施工案件が増加した結果、売上高は473億20百万円（前年同期比1.8%増）と増収となりましたが、大学及び研究機関向け書籍等販売事業において、専門性が高く比較的利益率が高い古書等の売上が減少したことおよび経費の増加等により、営業利益は15億25百万円（前年同期比3.2%減）と減益となりました。

[店舗・ネット販売事業]

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍をメインに、文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売を行っており、より効率的な運営とブランド力の発揮による成長と収益拡大を図るため、管理業務・本部業務の統合による業務効率向上、及び出店戦略、ブランド戦略等の経営施策実行の迅速化を目的として、平成27年2月1日付で当グループ会社である丸善書店株式会社と株式会社ジュンク堂書店を合併し、株式会社丸善ジュンク堂書店に商号変更をいたしました。

店舗の状況といたしましては、平成27年4月に「名古屋本店」「高島屋大阪店」「大泉学園店」、7月に「岐阜店」、8月に「京都本店」、10月に「桶川店」「高松店」の7店を開店しました。一方で2月に「パピエ田無店」「町田ジョルナ店」、5月に「水戸エクセル店」、7月に「京都朝日会館店」「京都四条烏丸店」を閉店しております。その結果、平成27年10月末時点で100店舗となっております。（内、3店舗は「MARUZEN」「ジュンク堂書店」の店舗名ではありません。）

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は554億51百万円（前年同期比1.2%増）と増収となったものの、新規開店に伴う初期費用及び店舗改装費用の計上もあったことから2億46百万円（前年同期は2億32百万円の営業損失）の営業損失となりました。

〔図書館サポート事業〕

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運営業務、P F I (Private Finance Initiative) による図書館運営業務及び人材派遣を行っております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、図書館受託館数は期初878館から170館増加し、平成27年10月末時点では1,048館となり順調に推移しております。

その結果、当事業の売上高は153億99百万円（前年同期比7.1%増）と増収となりましたが、新規受託館の準備費用及び人件費の上昇等によりコストが増加したため、営業利益は14億94百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

〔出版事業〕

当事業は、『理科年表』をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え、絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のビデオ・DVDについても発売を行っております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、専門分野として『サイエンス・パレット コンピュータサイエンス～計算を通して世界を観る』『環境汚染化学～有機汚染物質の動態から探る』『東京大学工学教程 基礎系数学 線形代数Ⅰ』『低温科学便覧』『顔の百科事典』、児童書として『ほねほねザウルスシリーズ』『ルルとララシリーズ』『しずくちゃんシリーズ』『ビックリ3D図鑑 ジュラシック・ワールド』など、合計新刊206点（前年同期222点）を刊行いたしました。

その結果、当事業の売上高は新刊刊行遅れ及び映像メディア商品の取引減少等の影響で32億27百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は2億6百万円（前年同期比30.5%減）と減益となりました。

〔その他〕

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルプランニング（店舗内装業）や図書館用図書の入出荷業務、Apple製品やパソコンの修理・アップグレード設定等の事業（株式会社図書館流通センターの子会社であるグローバルソリューションサービス株式会社による）、総合保育サービス（株式会社図書館流通センターの子会社である株式会社明日香による）を行っております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、Apple製品・パソコンの修理サービス等業務においては順調に売上高を伸ばし、また総合保育サービスの株式会社明日香を前年第3四半期より連結対象に加えたこともあり、売上高は107億38百万円（前年同期比28.8%増）と増収となり、営業利益は5億83百万円（前年同期比117.4%増）と増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて65億98百万円減少し、885億81百万円となりました。これは、商品及び製品が37億92百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が20億21百万円、前渡金が38億1百万円、その他が31億23百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3億25百万円増加し、357億28百万円となりました。これは、無形固定資産は8億64百万円減少しましたが、有形固定資産が7億34百万円、投資有価証券が4億3百万円増加したこと等によります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて57百万円増加し、87百万円となりました。これは、社債発行費が57百万円増加したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて62億15百万円減少し、1,243億97百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて104億59百万円減少し、636億61百万円となりました。これは、短期借入金 が99億37百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて29億11百万円増加し、257億2百万円となりました。これは、社債が38億80百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて75億48百万円減少し、893億64百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて13億32百万円増加し、350億33百万円となりました。これは、利益剰余金が9億円、その他有価証券評価差額金が3億54百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①業績予想について

平成28年1月期の業績見通しにつきましては、平成27年3月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

②配当予想について

当社グループは株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、今後の事業拡大に備えた内部留保を図りながら、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

なお、期末配当につきましては、引き続き未定とさせていただきますが、今後の環境変動や業績動向を勘案の上、決定次第お知らせいたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が19百万円増加し、利益剰余金が19百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,135	17,630
受取手形及び売掛金	20,250	18,229
商品及び製品	41,461	45,253
仕掛品	889	821
原材料及び貯蔵品	954	1,079
前渡金	5,739	1,938
その他	6,804	3,681
貸倒引当金	△55	△53
流動資産合計	95,179	88,581
固定資産		
有形固定資産	20,429	21,163
無形固定資産	2,565	1,700
投資その他の資産		
投資有価証券	3,676	4,079
敷金及び保証金	6,607	7,070
その他	2,232	1,835
貸倒引当金	△106	△121
投資その他の資産合計	12,409	12,864
固定資産合計	35,403	35,728
繰延資産	29	87
資産合計	130,612	124,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,199	23,487
短期借入金	32,519	22,581
1年内償還予定の社債	-	120
1年内返済予定の長期借入金	5,556	4,194
前受金	4,805	3,885
未払法人税等	548	501
賞与引当金	239	524
返品調整引当金	250	209
ポイント引当金	193	195
その他	7,808	7,961
流動負債合計	74,121	63,661
固定負債		
社債	2,000	5,880
長期借入金	8,651	8,281
長期未払金	4,386	3,898
退職給付に係る負債	4,711	4,726
その他	3,040	2,915
固定負債合計	22,790	25,702
負債合計	96,912	89,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	14,217	14,217
利益剰余金	16,101	17,001
自己株式	△0	△1
株主資本合計	33,318	34,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△714	△360
繰延ヘッジ損益	△37	6
退職給付に係る調整累計額	44	51
その他の包括利益累計額合計	△708	△302
少数株主持分	1,091	1,118
純資産合計	33,700	35,033
負債純資産合計	130,612	124,397

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)
売上高	127,376	132,136
売上原価	97,605	101,683
売上総利益	29,771	30,453
販売費及び一般管理費	28,037	28,697
営業利益	1,734	1,755
営業外収益		
不動産賃貸料	322	320
その他	246	339
営業外収益合計	568	660
営業外費用		
支払利息	254	255
不動産賃貸費用	161	163
支払手数料	122	109
その他	91	132
営業外費用合計	629	661
経常利益	1,674	1,755
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	-	42
受取補償金	10	-
特別利益合計	10	43
特別損失		
固定資産除却損	18	17
投資有価証券評価損	90	-
減損損失	0	12
その他	4	4
特別損失合計	113	33
税金等調整前四半期純利益	1,570	1,765
法人税、住民税及び事業税	669	745
法人税等調整額	△28	△6
法人税等合計	641	738
少数株主損益調整前四半期純利益	929	1,026
少数株主利益	66	106
四半期純利益	863	919

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	929	1,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	500	353
繰延ヘッジ損益	9	44
退職給付に係る調整額	-	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	13
その他の包括利益合計	492	406
四半期包括利益	1,422	1,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,354	1,325
少数株主に係る四半期包括利益	67	107

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年11月26日開催の取締役会において、当社の完全子会社である丸善株式会社（以下「丸善」という。）と同じく当社の完全子会社である株式会社雄松堂書店（以下「雄松堂書店」という。）が合併契約を締結し、両社が合併することを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合企業の名称及びその事業の内容

丸善株式会社	書籍等販売業
株式会社雄松堂書店	書籍等販売業

(2) 企業結合日

平成28年2月1日

(3) 企業結合の法的形式

丸善株式会社を存続会社、株式会社雄松堂書店を消滅会社とする吸収合併

(4) 企業結合後の名称

丸善雄松堂株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の完全子会社である丸善と雄松堂書店は教育・学術関連事業において、とくに洋書を中心とした書籍販売でそれぞれ高いブランド力を有しており、丸善は全国の高等教育機関、各種研究機関への営業ネットワークを、雄松堂書店は専門性の高い研究者向けコンテンツの調達力・開発力を強みとしております。今般両社を合併し経営統合することで、これまで以上に両社の強みを効果的に発揮できる組織体制を構築し、両社の主要顧客である教育機関や研究者のみなさまに、一層価値あるコンテンツやサービスを提供していくことを目指します。加えて、両社が長年培ってきた取引先との関係性や企業文化を融合することで、当社の教育・学術関連事業の一層の拡大を目指します。

2. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。